

2024年3月期第2四半期 決算説明会 主な質疑応答

開催日時：2023年11月20日 本社（澁澤シティプレイス永代）にて

出席者：取締役社長 大隅 毅

取締役専務執行役員 倉谷 伸之

執行役員 経理部長 池田 覚

執行役員 総合企画部長 森山 宗樹

Q1：上半期実績における計画値との差異や国内の経営環境の見通しについて

回答：上半期における海上・航空運賃単価の下落はやや想定を上回ったものの、下半期から取扱いを開始する顧客生産拠点の構内作業や新規飲料業務が通期業績に寄与することを見込んでいる。

国内の経営環境は注視している。特に、コロナ禍後の新しい生活スタイルにおいて、当社の取扱い貨物の位置付けを認識し、それに応じた物流サービスにシフトし、対応していく必要があると考えている。また、新規業務については、出荷・生産状況をしっかり捉えて、すぐに利益化できるように取り組んでいく。

Q2：2024年問題が経営に与える影響について

回答：プラス面としては、長距離輸送からモーダルシフトへの転換により、連結子会社の大宮通運の通運業務、日正運輸のフェリー輸送の拡大を見込んでいる。

一方でマイナス面としては、トラック乗務員不足や実質的な労働時間の減少に伴う、コスト増や供給力不足を考えている。

当社としては、輸送モードの転換やスイッチング拠点の新設などで対応するとともに、お客さまの理解を得ながら、待機時間、積み荷・荷卸し時間の短縮による労働時間の削減をはかり、また、適正料金の収受交渉を進めていく。

しかしながら、足元は国内経済がやや停滞しており、コスト増や供給力不足の問題が顕在化していない状況となっている。

Q3：国際輸送業務の足元の状況と今後の見通しについて

回答：航空輸送は、半導体関連の取扱いが減少している。海上輸送は、自動車関連部品などの取扱いは回復しているが、海上運賃は前期比で北米・欧州向けが最大約9割減、アジア向けが約5割減で推移しており、減収要因となっている。

新規に取扱いを開始する業務、業務の効率化、お客さまへの適正料金の収受等により、減少分を挽回していく。

以上